



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東
 コード番号 3319 URL http://www.golfdigest.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 酒井 敦史 TEL 03-5408-3188
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	12,884	6.5	△159	ー	△168	ー	△65	ー
23年12月期	12,094	△8.1	△524	ー	△536	ー	△563	ー

(注) 包括利益 24年12月期 △154百万円 (ー%) 23年12月期 △503百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△446.67	ー	△3.4	△2.3	△1.2
23年12月期	△3,609.51	ー	△23.8	△7.6	△4.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	6,976	1,862	26.7	12,636.86
23年12月期	7,724	2,079	26.1	13,687.08

(参考) 自己資本 24年12月期 1,861百万円 23年12月期 2,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	251	△185	△393	705
23年12月期	△101	△1,426	1,983	1,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
24年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
25年12月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 平成25年12月期における配当金の金額は、未定とさせていただきます。詳細は、添付資料P. 4「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

当社は、平成24年7月1日付で連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併したため、当期末において連結子会社は存在していません。なお、個別業績予想につきましては、「(参考) 個別業績の概要 2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 第2四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信【添付資料】P.18「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	164,490株	23年12月期	164,490株
24年12月期	17,198株	23年12月期	17,198株
24年12月期	147,292株	23年12月期	156,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	12,863	6.7	△172	—	△179	—	△86	—
23年12月期	12,055	△7.9	△517	—	△525	—	△546	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△584.43	—
23年12月期	△3,501.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	7,006	27.0	1,891	27.0	—	—	12,835.87	
23年12月期	7,769	26.6	2,130	26.6	—	—	14,030.26	

(参考) 自己資本 24年12月期 1,890百万円 23年12月期 2,066百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500～ 14,000	4.9～ 8.8	50～ 200	—～ —	50～ 180	—～ —	20～ 100	—～ —	135.78～ 678.92

(注) 詳細は、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」（次期会計年度の見通し）をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関してのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の前提にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」（次期会計年度の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) キャッシュ・フロー計算書	32
(5) 継続企業の前提に関する注記	34
(6) 会計方針の変更	34
(7) 追加情報	34
(8) 財務諸表に関する注記事項	34
(持分法損益等)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の連結経営成績)

当社は平成24年7月1日付で株式会社インサイトを吸収合併し、連結子会社となりましたが、経営状況を正しく把握する目的で、通期にわたって連結財務諸表を作成し経営管理を行っておりますので、以下、連結業績を基準とした情報を記載しております。

当連結会計年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)における経営環境は、東日本大震災からの復旧・復興需要の下支えや経済政策等への期待感を背景に緩やかな景気回復の兆しが見えてきたものの、欧米経済の停滞、新興国経済の減速や日中関係の悪化に加え、増税、雇用不安等により、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

ゴルフ業界におきましては、若手プロゴルファーの国内外での活躍、メディアへの露出等が、引き続きゴルフ人気を牽引しております。また、ゴルフ練習場への入場者もシニアや女性が増え、回復基調で推移しております。一方、ゴルフ用品市場における価格競争の長期化やプレー料金の下落等、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

インターネット環境は、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及により、Eコマース市場は成長を続けております。またFacebookやTwitterに代表されるソーシャルサービスの普及によっても、新たなコミュニケーションスタイルをきっかけとした消費活動が生まれつつあります。

このような環境下、当社では、前年度に刷新したIT基盤を活用し、当年度の注力すべき課題である「集客の向上」、「リピート顧客増加」、「購買率の向上」に対して各種施策を実行してまいりました。また、成長性・収益性の高いゴルフ場ビジネスへ投資を集中するほか、固定費の圧縮やコスト最適化に取り組むことで「コスト構造の改善」を進め、下期には営業利益の単月黒字が定着するなど一定の効果が確認されました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,884百万円(前年比6.5%増)、営業損失159百万円(前年は営業損失524百万円)、経常損失168百万円(前年は経常損失536百万円)、当期純損失65百万円(前年は当期純損失563百万円)と、前年を上回ることができました。

主要セグメント(ビジネス部門)別の主な状況は、以下のとおりであります。

『リテールビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高8,898百万円(前年比6.8%増)、売上総利益1,827百万円(前年比7.1%増)となりました。

WEBサイトの改善や集客マーケティング活動の実施効果により集客力は回復を見せております。また、各種キャンペーン等の販売促進活動の効果から単価の高い商品の売上が伸張しました。さらに、5月に直営のレッススタジオ「GolfTEC by GDO」を開設し、レッスンサービスに加え、クラブフィッティングサービスを開始しました。また、ゴルフクラブを中心に長引く価格競争の影響を受けながらも、売上の拡大に加え、価格競争力のある商品の品揃えを強化することで、売上総利益は前年を上回る結果となりました。

『ゴルフ場ビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高3,002百万円(前年比13.0%増)、売上総利益2,895百万円(前年比14.8%増)となりました。

インターネットを利用したゴルフ場予約の浸透拡大を背景に、各ゴルフ場への営業支援データの提供等細やかな営業活動を推進し提携コース数や予約可能枠数が増加しました。また、スマートフォンやソーシャルサービスを活用した予約サービスの開始や積極的なマーケティングコストの投下、ゴルフ場とゴルファー双方にメリットのある当社オリジナルのゴルフプレー企画の展開等により、ゴルフ場への送客人数は順調に増加して、売上高および売上総利益は前年を大きく上回りました。

『メディアビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高984百万円(前年比10.8%減)、売上総利益707百万円(前年比5.3%減)となりました。

当ビジネス部門は、ゴルフクラブのレーティング企画「HOT LIST日本版」の開始や、日米のゴルフトーナメントにおけるインターネットライブ中継の実施のほか、他社や外部番組と共同でゴルフ情報を発信すること等により、メディアとしての媒体力向上を図っております。また、これらメディアコンテンツから各サービスへの導線強化を図り、集客力の向上に大きく貢献しました。一方、従来型フィーチャーフォンの有料会員数の減少に対し、前年末より開始したスマートフォンなど新デバイスを利用した有料コンテンツ等の収益がこれを補うまでに至らず、当ビジネス部門全体の売上高及び売上総利益は前年を下回る結果となりました。

(次期会計年度の見通し)

世界経済の緩やかな回復が期待されるなか、平成25年度の日本経済は、政府主導による金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略等により回復が進むと見込まれますが、欧州の政府債務問題をはじめとする海外経済を巡る不確実性や日中関係の悪化、電力供給の制約等は引き続き懸念材料であり、先行きは不透明な状況が続くものと予測されます。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフのオリンピック正式種目化による経済波及効果が期待される一方で、ゴルフプレー料金下落やゴルフ用品販売における価格競争の長期化等には引き続き留意を要します。また、異業種からの業界参入や新たな需要の創出等によりゴルフ関連サービス全般の競争環境はこれまで以上に激化するものと推測されます。

インターネットを取り巻く環境においては、スマートフォン、タブレット端末が急速に普及し、次世代高速通信網の整備拡大によりインターネット利用は時間と場所を選ばず、Eコマース市場の拡大成長を大きく牽引することが見込まれます。その反面マーケティング技術は高度化され、顧客獲得競争はこれまで以上に激化することが予想されます。

このような環境下、当社グループは、引き続きゴルフ専門サービス企業としての圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力強化を推し進めて参ります。特にスマートフォン、タブレット端末向けサービスを最重要テーマとして捉え、ソーシャルサービスの活用を含む次世代マーケティング技術に対して積極的な取り組みを行ってまいります。

こうした技術革新やサービスの多様化、ゴルフ業界全般の競争環境の変化に加え、当社の業績は天候にも左右される可能性があること等を考慮すると、業績の成長率や変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、次期の業績予想につきましては、通期のみのレンジ形式にて開示いたします。

次期会計年度(平成25年1月1日～平成25年12月31日)における通期業績予想は、売上高13,500百万円～14,000百万円、営業利益50百万円～200百万円、経常利益50百万円～180百万円、当期純利益20百万円～100百万円と見込んでおります。

『リテールビジネス』

顧客満足度のさらなる向上をめざし、品揃えの拡充及びその販売手法の多様化に努めると共に、集客強化によってインターネットにおけるシェアの拡大を目指してまいります。また、ネットとリアルとの連携を強化することで競合他社との差別化を図ってまいります。引き続き商品調達力を強化するとともに、販売力の強化、ならびにコスト効率化によって売上の拡大と利益の改善に努めます。

『ゴルフ場ビジネス』

ゴルフ場予約サービスは、魅力ある予約可能枠の拡充に向けた取組みを強化すると共に、スマートフォン及びソーシャル展開を強化することにより、ゴルフ場への送客人数の拡大を図ってまいります。また、ゴルフ場支援のためのシステムソリューションを積極的に展開するほか、平成23年に開始したゴルフ場向けポイントサービスの拡大を図ること等で、売上及び利益の成長を加速してまいります。

『メディアビジネス』

魅力あるコンテンツの生成や国内外の企業・団体等との連携をこれまで以上に推進し、ゴルフ専門のネットメディアとしての媒体力をさらに高めて、インターネット広告サービスの拡大に努めてまいります。また、他のサービスとの横断的連携の強化や、スマートフォン及びソーシャル展開への取組みを積極的に行ってまいります。さらに、イベント事業の拡大に努めることなどで、売上及び利益の成長を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ747百万円減少し、6,976百万円となりました。これは売上高の増加に伴う売掛金の増加に対して、現金及び預金、商品の減少、売却に伴う投資有価証券の減少ならびに減価償却の進行による固定資産の減少が大きかったことが主な要因です。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ530百万円減少し5,114百万円となりました。これは短期借入金の返済及びリース解約金支払いに伴う未払金の減少が主な要因です。

また、純資産は投資有価証券売却に伴う評価差額金の減少と当期純損失の計上により1,862百万円、自己資本比率は26.7%となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末では、前年末に比べ328百万円減少し705百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の資金増加（前年同期は101百万円の減少）となりました。これは減価償却費592百万円等の非資金項目、棚卸資産の減少79百万円等による資金の増加が、売上債権の増加122百万円及びリース解約金の支払172百万円等による資金の減少を上回ったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、185百万円の資金減少（前年同期は1,426百万円の減少）となりました。これはソフトウェア等の無形固定資産の取得274百万円、建物付属設備等の有形固定資産の取得54百万円による資金の減少が、投資有価証券売却による資金の増加153百万円を上回ったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、393百万円の資金減少（前年同期は1,983百万円の増加）となりました。これは短期借入金の返済900百万円、長期借入金の定期返済424百万円、リース債務の支払い69百万円等による資金の減少が、長期借入金1,000百万円の実行による資金の増加を上回ったことが主な要因です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	46.3	49.3	42.2	26.1	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.9	63.6	46.0	19.4	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	497.7	26.0	—	—	1,342.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	45.6	—	—	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスになった期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」を10年ビジョンとして掲げ、その実現に向けた成長基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）のさらなる拡充や積極的な事業開発、サービス開発など、将来の成長を目指す取り組みに経営資源を集中させることが必要であると考えております。このため、キャッシュ・フローの増大、内部留保の充実を図ることは重要課題であると認識しております。

一方、当社グループが目指すこれらの方針に対する理解を深めていただくためには、株主への利益還元を実施することが重要であると考えており、連結業績を考慮しつつ2割程度の配当性向を念頭においた利益配分を実施させていただくことを基本方針としています。

しかしながら、当連結会計年度においては、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありませんが、期末配当を無配とさせていただきますたく存じます。

また、当社グループが属するゴルフ業界、インターネット業界は、事業環境の変化が激しく剰余金の配当予測が困難であるため、次期につきましては現時点では未定としております。引き続き利益状況、配当性向、内部資金需要等を総合的に考え、慎重に判断したうえで、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(4)事業等のリスク

① ゴルフ市場について

イ. ゴルフという特定分野への依存

昨今のゴルフ業界において、ゴルフ場利用者数の減少やゴルフプレー料金の減少等から業界各社の事業リスクが増加する傾向があります。また、ゴルフ用品販売においては価格競争が長期化しております。ゴルフ業界を主要ドメインとし、専門性の高いサービス提供を意図するために、あえて事業ポートフォリオを集約化している当社にとっては、同業界の成長性は、当社グループビジネスの成長と密接な関連性を有します。ゴルフ業界が今後予測どおりに成長しない場合には、当社グループの経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋にゴルフプレー者数は増加し、気候の厳しい夏・冬に減少する傾向があります。このため、当社グループの四半期での経営成績は、これら季節変動の影響を受ける可能性があります。また、冬場における予想外の降雪や夏場における台風や落雷等により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 自然災害等によるリスク

大規模な自然災害等が発生した場合、リテールビジネスにおいては、店舗及び物流センターの設備の損壊、ライフラインや交通網の壊滅等により事業活動に支障をきたすリスクが考えられます。また、ゴルフ場ビジネスにおいては、被災地域の状況により交通網の寸断、提携ゴルフ場の施設の崩壊等により復旧までに相当の時間を要することも予想されます。これら、自然災害等に伴う状況が長期化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネットビジネスの事業リスクについて

イ. Eコマース及びインターネット

当社グループは、インターネット利用環境において「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」としてEコマースによるビジネスを展開しております。総務省発表（平成24年5月30日付）のデータによれば、インターネットの利用者数は9,610万人、人口普及率は約8割（79.1%）まで浸透しておりますが、当社ビジネスにとって、こうしたインターネット利用者に対する快適な利用環境が維持され、Eコマース市場も共に成長していくことが重要となります。しかしながら、何らかの理由により、長期にわたりインターネット接続環境の悪化や利用停止となる状況が生じた場合、またはEコマースをめぐる法的な規制によりEコマースの優位性が喪失し、Eコマースの市場成長が鈍化に至った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. モバイルコマース及びソーシャルメディア

スマートフォンの浸透によりモバイルを通じたEコマース（モバイルコマース）の普及、FacebookやTwitterに代表されるソーシャルメディアの急成長やサービスのクラウド化など、通信・デバイス・コンテンツを含めた環境は構造変化の途上にあります。当社グループは平成17年2月よりモバイルでのサービス提供を開始し、その対応を強化するとともにソーシャルメディアを通じたマーケティングを積極的に進めております。ソーシャルメディア関連規制により、マーケティング戦略の見直しを余儀なくされた場合やスマートフォンアプリへの対応遅延、不具合などにより当社モバイルサイトが長期間利用不能に陥った場合等は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. インターネット広告の普及と多様化

インターネット広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、広告市場は景気動向の影響を受けやすいものと考えられることから、市場が拡大したとしても景気が悪化した場合に当社グループの広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

更に、インターネット広告の中でも、バナー広告や検索連動型広告、アフィリエイト広告（成果報酬型広告）等、その広告手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 個人情報保護

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しております。当社グループでは、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）を遵守すべく徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインの充実等、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行っております。また、ウェブサイト上の個人情報保護の第三者認証機関である一般社団法人日本プライバシー認証機構（以下、「日本プライバシー認証機構」という。）より「TRUSTeマーク」を取得しております。

これらの個人情報については、使用目的を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあるため、個人情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を継続的に行い、かつ内部監査を定期的実施する等、個人情報の適切な使用と保護の徹底に努めております。しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、当社グループ・

業務委託先企業等の過失等により、個人情報の漏洩等の事象が発生した場合には、損害賠償請求や信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. システムトラブル

当社グループのサービスの多くはインターネット環境下において稼働しているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。当社は基幹システムを堅固なデータセンター内に設置し万全を期しておりますが、想定外の規模の自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断または電力が長期に渡る供給停止の事態に陥った場合には、当社グループの営業は一時的に不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、その他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合にも、当社グループは営業を行うことが出来なくなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーによる外部侵入等の要因で、システムダウン及び機密情報の漏洩が引き起こされた結果、損害賠償請求や信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

へ. 知的財産

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。必要な知的財産権が取得できなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、訴訟を提起される可能性があります。

さらに、インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化、または当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合

当社グループの属するインターネット及びゴルフ市場において、当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、急激な円安により生産コストが上昇して商品価格が高騰した場合、ゴルフクラブ等の仕入価格の上昇が予想されますが、競合下においての消費者への完全な価格転嫁は困難と予想され、その場合にも原価上昇により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資に係るリスクについて

当社グループは、事業戦略に則り、借入金に依拠した設備投資を実行しておりますが、投資対象が期待通りの投資リターンを生まない場合、借入過多によるバランスシート悪化及び成長の為の再投資資金の枯渇をもたらし、結果として当社グループの成長力に影響を及ぼす可能性があります。また、固定資産は減損会計対象であることから、投資した資産から減損損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは、引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、これらの人材が社外に大量に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 財務・会計にかかるリスク

イ. 金利及び流動性・調達リスク

当社グループの設備投資及び経常運転資金は主として借入金による間接調達に依存しております。将来的に金融市場において、政府の経済政策や金融政策等の影響により基準金利としている長短金利が上昇することで、金利支払負担が増大した場合、現在の借入残高においては、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、突発的な内外環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 会計リスク

繰延税金資産は、将来にわたり十分な課税所得を得る前提にて計上を行っておりますが、内部及び外部要因にて前提とする課税所得の確保が困難と判断された場合、その取り崩しにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

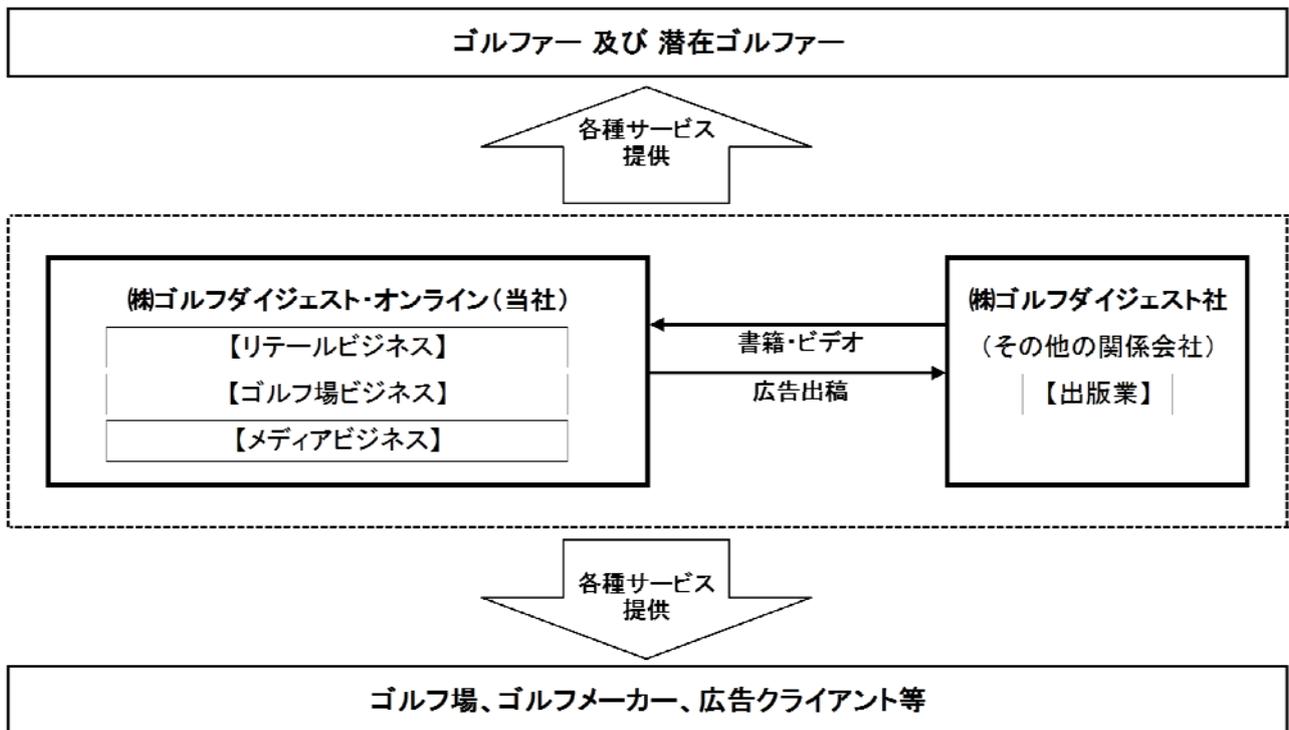
また、訴訟等が提起された場合、偶発損失引当の計上により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、「ゴルフ」と「インターネット」を主軸に『リテールビジネス』『ゴルフ場ビジネス』及び『メディアビジネス』の3事業を展開しております。株式会社ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の22.16%を保有する関係会社として位置付けられております。

なお、当社グループは、平成24年7月1日付で当社グループ向けに「システム開発・保守」及び「ゴルフ場基幹システムの開発・運営」を主に展開しておりました株式会社インサイトを吸収合併し、連結子会社はなくなりましたが、経営状況を正しく把握する目的で、通期にわたって連結財務諸表を作成し経営管理を行っております。

〔事業系統図〕（平成24年12月31日時点）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ゴルフで世界をつなぐ」というミッションを掲げ、「グローバル」「イノベーション」という2つのキーワードの下、飛躍的な成長のための新規事業の創造と実行をスピーディーに行ってまいります。同時に、国内で築き上げた、情報、サービス、商品を一体的に提供する「GDOトライシクルモデル」を、海外市場においても展開していくことを追求し、「世界No. 1のゴルフ総合サービス企業」を目指していくことで、当社グループの企業価値を最大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として「売上高成長率」「売上高営業利益率」「ROE」を掲げております。

「売上高成長率」：継続的な成長と企業規模の拡大は、当社グループの主要な目標の一つです。

「売上高営業利益率」：インターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を行う上で、収益力向上が当社グループの企業価値向上につながるものと考えております。

「ROE」：株主資本を使って効率的に収益をあげていくことは経営の責務であると考えております。

また、事業推進のための非財務指標である「GDOクラブ会員数」、当社ウェブサイトの「ページビュー数(注)」及び「ユニークビジター数」を主要戦略指標として位置付けております。

(注) ウェブサイトのページが閲覧された「延べページ数」をいう。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、「インターネット」と「ゴルフ」という領域を中心に事業を展開してまいりました。

ゴルフ事業を主要ドメインとした当社グループ独自のビジネスモデル「GDOトライシクルモデル」は、ゴルファーの目線で創出してきたゴルフサービスをベースに、ゴルフ場ビジネス、リテールビジネス、メディアビジネスの3事業展開が相乗効果を発揮し、確実な成長基盤を構築してまいりました。

今後も、全事業セグメントにおいて、既存の事業基盤の強化に加え、飛躍的な成長を遂げるための新規事業の創造と実行を、スピーディーに行ってまいります。そして、世界最大のゴルフ市場である米国や潜在的にゴルフ需要が見込まれるアジア圏などの海外市場においても「GDOトライシクルモデル」の実現を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境・市場環境は多様化が進み、同業種・異業種を含めた競争は、さらに激化するものと予測されております。このような環境下、当連結会計年度においては、前年度に刷新したIT基盤を積極的に活用し、集客力の最大化を図るとともに、経費構造の改善や経営資源の適正配分等を実現することで収益力の改善に注力した結果、特に下期には一定の効果が確認されております。次年度以降は、これらを踏まえ、更なる成長を目指して、次の6点を主な課題として取り組んでまいります。

①収益力の改善

実行した各種施策が奏功し、当連結会計年度下期より単月営業黒字を継続しております。次年度におきましては、引き続きコスト構造の最適化を図ること、収益性の高いビジネスへ経営資源を集中させるとともに、新規事業の検討・開拓等を行うことで、更なる収益力の改善を進めてまいります。

②財務体質の改善

事業の成長・拡大や各種取り組み等を実行するには、盤石な財務基盤を構築する必要があります。収益力の改善と共に投資効率の最大化を図る等キャッシュ・フローの増大に努めることで、IT基盤の刷新を機に膨らんだ有利子負債の圧縮を進め、財務体質の改善を図ってまいります。

③マーケティング戦略の強化

当社グループの事業拡大を進めるためには、マーケティング戦略の強化が不可欠であります。当連結会計年度は、当社グループ事業の根幹を成す「GDOクラブ会員」の新規獲得に注力し、会員数は210万人を超えました。次年度以降は、引き続き新規会員の獲得を図りつつ、既存会員との関係を強化することに重点を置いてまいります。また、日々進化するマーケティングソリューションを効果的かつ迅速に展開するためにも、部門を超えた横断的な連携の強化に集中してまいります。

④システムの安定稼働

当社グループにとって、ビジネスの基盤であるシステムの安定稼働は今後も重要な課題であります。コンピュータウイルスなどの進入、近年高度化・複雑化する情報改ざんや不正侵入などの不正アクセスに対して、適切なセキュリティ対策を講じることで高度な情報システム環境の維持・運用を行ってまいります。

⑤ステークホルダーとの関係強化

当社グループは、株主の皆様のみならず、お取引先企業、お客様及び社員との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。今後も制度開示における重要事実公開手順を踏まえたうえで、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略などについて、ステークホルダーに対し迅速かつ的確に発信してまいります。また、CSR活動を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値の向上を図ってまいります。

⑥個人情報の保護管理強化

当社グループの事業は、「GDOクラブ会員」の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っています。個人情報保護法を遵守すべく定めた、情報セキュリティ基本方針及び個人情報保護方針に基づき、あらゆる体制強化を図ってまいります。当社グループが保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために構築した、情報セキュリティマネジメントシステムを最大限生かし、情報資産を安全かつ適正に管理・運用してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,777	705,622
売掛金	1,321,004	1,443,364
商品	1,568,279	1,480,219
仕掛品	12	—
貯蔵品	4,840	13,661
繰延税金資産	121,548	160,612
その他	205,408	271,804
貸倒引当金	△1,433	△605
流動資産合計	4,253,437	4,074,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	339,049	351,570
車両運搬具	392	—
工具、器具及び備品	240,537	241,905
リース資産	149,130	153,276
建設仮勘定	542	—
減価償却累計額	△376,722	△466,975
有形固定資産合計	352,930	279,776
無形固定資産		
のれん	96,427	23,515
ソフトウェア	1,854,333	1,614,097
リース資産	86,751	52,939
その他	138,584	189,643
無形固定資産合計	2,176,097	1,880,196
投資その他の資産		
投資有価証券	205,285	13,149
敷金	242,006	210,321
繰延税金資産	231,612	260,502
その他	264,267	262,171
貸倒引当金	△1,248	△4,110
投資その他の資産合計	941,923	742,034
固定資産合計	3,470,951	2,902,006
資産合計	7,724,389	6,976,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,985	1,028,265
短期借入金	2,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	365,800	1,193,100
リース債務	68,828	70,840
未払金	433,979	223,245
未払法人税等	7,198	17,330
ポイント引当金	226,651	210,673
店舗閉鎖損失引当金	—	6,498
事業整理損失引当金	—	8,430
資産除去債務	—	509
その他	128,039	220,986
流動負債合計	4,500,483	4,279,881
固定負債		
長期借入金	1,018,300	766,800
リース債務	105,394	40,034
役員退職慰労引当金	12,249	19,249
資産除去債務	4,363	4,726
その他	3,733	3,453
固定負債合計	1,144,040	834,263
負債合計	5,644,524	5,114,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	550,825	485,034
自己株式	△234,672	△234,672
株主資本合計	1,927,103	1,861,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,363	△4
繰延ヘッジ損益	△470	—
その他の包括利益累計額合計	88,893	△4
新株予約権	63,867	1,234
純資産合計	2,079,864	1,862,542
負債純資産合計	7,724,389	6,976,687

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,094,947	12,884,922
売上原価	7,118,272	7,453,826
売上総利益	4,976,675	5,431,095
販売費及び一般管理費	* 5,501,543	* 5,590,243
営業損失(△)	△524,867	△159,148
営業外収益		
受取利息	1,046	703
受取配当金	1,435	1,762
仕入割引	4,306	4,077
不動産賃貸料	12,353	9,538
その他	861	4,061
営業外収益合計	20,003	20,143
営業外費用		
支払利息	29,775	27,900
その他	2,082	1,162
営業外費用合計	31,857	29,063
経常損失(△)	△536,722	△168,067
特別利益		
貸倒引当金戻入額	504	—
固定資産売却益	—	391
投資有価証券売却益	—	100,461
事業譲渡益	—	23,637
新株予約権戻入益	8,947	62,633
その他	50	—
特別利益合計	9,501	187,123
特別損失		
固定資産除却損	128,058	5,452
ソフトウェア除却損	92,043	—
リース解約損	33,425	—
減損損失	2,582	—
店舗閉鎖損失	16,202	29,201
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	6,498
事務所移転費用	—	24,603
事業整理損失引当金繰入額	—	8,430
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239	—
その他	4,127	6,394
特別損失合計	278,680	80,581
税金等調整前当期純損失(△)	△805,900	△61,525
法人税、住民税及び事業税	11,895	10,557
法人税等調整額	△254,435	△6,292
法人税等合計	△242,539	4,265
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△563,360	△65,790
当期純損失(△)	△563,360	△65,790

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△563,360	△65,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,112	△89,368
繰延ヘッジ損益	82	470
その他の包括利益合計	60,195	△88,897
包括利益	△503,165	△154,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△503,165	△154,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	824,916	824,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	824,916	824,916
資本剰余金		
当期首残高	786,035	786,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,035	786,035
利益剰余金		
当期首残高	1,149,423	550,825
当期変動額		
剰余金の配当	△35,237	—
当期純損失(△)	△563,360	△65,790
当期変動額合計	△598,598	△65,790
当期末残高	550,825	485,034
自己株式		
当期首残高	△80,265	△234,672
当期変動額		
自己株式の取得	△154,407	—
当期変動額合計	△154,407	—
当期末残高	△234,672	△234,672
株主資本合計		
当期首残高	2,680,109	1,927,103
当期変動額		
剰余金の配当	△35,237	—
当期純損失(△)	△563,360	△65,790
自己株式の取得	△154,407	—
当期変動額合計	△753,005	△65,790
当期末残高	1,927,103	1,861,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,250	89,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,112	△89,368
当期変動額合計	60,112	△89,368
当期末残高	89,363	△4
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△552	△470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	470
当期変動額合計	82	470
当期末残高	△470	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,698	88,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,195	△88,897
当期変動額合計	60,195	△88,897
当期末残高	88,893	△4
新株予約権		
当期首残高	72,815	63,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,947	△62,633
当期変動額合計	△8,947	△62,633
当期末残高	63,867	1,234
純資産合計		
当期首残高	2,781,623	2,079,864
当期変動額		
剰余金の配当	△35,237	—
当期純損失（△）	△563,360	△65,790
自己株式の取得	△154,407	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,247	△151,531
当期変動額合計	△701,758	△217,322
当期末残高	2,079,864	1,862,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△805,900	△61,525
減価償却費	448,671	592,080
のれん償却額	104,141	72,911
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,181	△15,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,542	2,033
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,999	6,999
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	6,498
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,430
受取利息及び受取配当金	△2,481	△2,465
支払利息	29,775	27,900
新株予約権戻入益	△8,947	△62,633
事業譲渡損益 (△は益)	—	△23,637
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△99,615
無形固定資産除却損	217,328	5,296
リース解約損	33,425	—
店舗閉鎖損失	16,202	29,201
事務所移転費用	—	24,603
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239	—
売上債権の増減額 (△は増加)	180,664	△122,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,170	79,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,738	△41,719
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,445	△42,275
その他の負債の増減額 (△は減少)	70,253	85,989
その他	△66,589	△8,777
小計	△53,846	460,207
利息及び配当金の受取額	2,598	2,467
利息の支払額	△28,539	△26,518
リース解約金の支払額	—	△172,508
事務所移転費用の支払額	—	△7,141
法人税等還付税額	2,465	306
法人税等の支払額	△23,743	△5,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,066	251,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,540	△54,808
無形固定資産の取得による支出	△1,412,287	△274,481
投資有価証券の売却による収入	—	153,399
関係会社株式の取得による支出	—	△13,000
貸付けによる支出	—	△25,455
事業譲渡による収入	—	21,143
その他	9,547	7,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,426,280	△185,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	△900,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△415,900	△424,200
リース債務の返済による支出	△111,117	△69,371
自己株式の取得による支出	△154,407	—
配当金の支払額	△35,153	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983,421	△393,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,074	△328,154
現金及び現金同等物の期首残高	577,702	1,033,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,033,777	705,622

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社は、平成24年7月1日付で連結子会社である株式会社インサイトを吸収合併したため、当期末において連結子会社は存在していません。しかし、当期においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、連結財務諸表を作成しております。

(2) 非連結子会社

非連結会社の名称 株式会社インサイト（平成24年6月1日設立）

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

④ 事業整理損失引当金

モバイル受託契約終了に伴い発生する損失に備えるため、事業整理損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規定に基づき期末要支給額を計上しております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	78,626千円	78,484千円
役員報酬	59,100	50,500
従業員給与	1,701,195	1,666,363
業務委託費	198,836	275,335
人材派遣料	183,447	180,370
役員退職慰労引当金繰入額	6,999	6,999
地代家賃	346,910	357,608
賃借料	157,888	67,557
販売促進費	843,841	878,403
システム運用管理費	593,310	617,068
減価償却費	448,671	592,080
のれん償却額	104,141	72,911
貸倒引当金繰入額	2,060	2,841
ポイント引当金繰入額	13,181	△15,978

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	164,490	—	—	164,490
合計	164,490	—	—	164,490
自己株式				
普通株式(注)	4,320	12,878	—	17,198
合計	4,320	12,878	—	17,198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,878株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	480	—	—	480	—
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議① (注)1、2	普通株式	1,920	—	40	1,880	—
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議② (注)1	普通株式	560	—	—	560	—
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	500	—	—	500	—
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議(注)1	普通株式	100	—	—	100	—
	ストックオプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	63,867
合計		—	3,560	—	40	3,520	63,867

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 第12回定時株主総会	普通株式	35,237	利益剰余金	220	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	164,490	—	—	164,490
合計	164,490	—	—	164,490
自己株式				
普通株式（注）	17,198	—	—	17,198
合計	17,198	—	—	17,198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議（注）1、 2	普通株式	480	—	480	—	—
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ① （注）1	普通株式	1,880	—	—	1,880	—
	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ② （注）1	普通株式	560	—	—	560	—
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議（注）1	普通株式	500	—	—	500	—
	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議（注）1	普通株式	100	—	—	100	—
	ストックオプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,234
合計		—	3,520	—	480	3,040	1,234

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、本社にリテールビジネス部門、ゴルフ場ビジネス部門及びメディアビジネス部門を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「リテールビジネス」及び「ゴルフ場ビジネス」、「メディアビジネス」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
リテールビジネス	ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス、ゴルフレッスンサービス 等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売 等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,334,864	2,656,335	1,103,747	12,094,947	—	12,094,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,334,864	2,656,335	1,103,747	12,094,947	—	12,094,947
セグメント利益	1,706,451	2,522,474	747,750	4,976,675	—	4,976,675
セグメント資産	3,273,592	930,456	292,565	4,496,613	3,227,775	7,724,389
その他の項目						
減価償却費	115,149	42,667	29,033	186,850	261,821	448,671
のれんの償却額	93,690	10,451	—	104,141	—	104,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	458,140	144,446	61,238	663,825	626,841	1,290,667

(注) 1. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産の商品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）へ変更しております。この変更は、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、新たな基幹情報システムの導入を機に会計処理方法の見直しを行うものであります。

なお、これによる当連結会計年度の各セグメント損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,898,388	3,002,379	984,153	12,884,922	—	12,884,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,898,388	3,002,379	984,153	12,884,922	—	12,884,922
セグメント利益	1,827,499	2,895,632	707,963	5,431,095	—	5,431,095
セグメント資産	3,292,207	815,945	278,030	4,386,183	2,590,503	6,976,687
その他の項目						
減価償却費	162,731	93,782	33,314	289,828	302,251	592,080
のれんの償却額	62,460	10,451	—	72,911	—	72,911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,447	113,608	18,518	267,574	53,136	320,711

(注) 1. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	全社・消去	合計
当期償却額	93,690	10,451	—	—	104,141
当期末残高	62,460	33,967	—	—	96,427

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	全社・消去	合計
当期償却額	62,460	10,451	—	—	72,911
当期末残高	—	23,515	—	—	23,515

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	13,687円08銭	12,636円86銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3,609円51銭	△446円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	－円－銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△563,360	△65,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△563,360	△65,790
期中平均株式数(株)	156,077	147,292
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数7,660株)。	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数3,120株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,644	705,622
売掛金	1,307,288	1,443,364
商品	1,568,279	1,480,219
貯蔵品	4,840	13,661
前払費用	75,642	77,261
繰延税金資産	104,385	160,612
未収入金	135,076	168,654
その他	199,046	25,888
貸倒引当金	△1,224	△605
流動資産合計	4,347,980	4,074,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,689	153,689
建物付属設備	184,260	197,881
工具、器具及び備品	234,152	241,905
リース資産	137,835	153,276
建設仮勘定	542	—
減価償却累計額	△362,987	△466,975
有形固定資産合計	347,491	279,776
無形固定資産		
のれん	62,460	23,515
借地権	100,000	100,000
商標権	3,141	2,649
ソフトウェア	1,832,203	1,644,869
ソフトウェア仮勘定	22,122	89,009
リース資産	83,104	52,939
その他	602	1,035
無形固定資産合計	2,103,636	1,914,019
投資その他の資産		
投資有価証券	200,790	149
関係会社株式	50,000	13,000
長期預金	200,000	200,000
敷金	244,313	210,321
長期貸付金	—	2,597
破産更生債権等	1,248	4,110
繰延税金資産	224,123	255,992
その他	51,489	55,462
貸倒引当金	△1,248	△4,110
投資その他の資産合計	970,717	737,523
固定資産合計	3,421,845	2,931,319
資産合計	7,769,825	7,006,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,049,893	1,028,265
短期借入金	2,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	365,800	1,193,100
リース債務	64,726	70,840
未払金	474,467	223,245
未払費用	52,406	53,943
未払法人税等	6,966	17,330
未払消費税等	—	92,336
前受金	10,307	36,224
預り金	33,779	36,797
前受収益	1,565	1,684
ポイント引当金	226,651	210,673
店舗閉鎖損失引当金	—	6,498
事業整理損失引当金	—	8,430
1年内リース資産減損勘定	12,131	—
資産除去債務	—	509
その他	792	—
流動負債合計	4,499,488	4,279,881
固定負債		
長期借入金	1,018,300	766,800
リース債務	101,277	40,034
役員退職慰労引当金	12,249	19,249
資産除去債務	4,363	4,726
その他	3,733	3,453
固定負債合計	1,139,924	834,263
負債合計	5,639,412	5,114,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金		
資本準備金	786,035	786,035
資本剰余金合計	786,035	786,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	600,429	514,347
利益剰余金合計	600,429	514,347
自己株式	△234,672	△234,672
株主資本合計	1,976,707	1,890,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,307	△4
繰延ヘッジ損益	△470	—
評価・換算差額等合計	89,837	△4
新株予約権	63,867	1,234
純資産合計	2,130,413	1,891,855
負債純資産合計	7,769,825	7,006,000

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
リテールビジネス	8,334,864	8,898,388
ゴルフ場ビジネス	2,616,408	2,981,345
メディアビジネス	1,103,747	984,153
売上高合計	12,055,021	12,863,888
売上原価		
リテールビジネス事業原価		
商品期首たな卸高	1,386,706	1,566,486
当期商品仕入高	6,647,556	6,794,185
合計	8,034,263	8,360,671
商品期末たな卸高	1,566,486	1,478,948
商品売上原価	6,467,776	6,881,723
カード手数料	160,636	189,165
リテールビジネス事業原価	6,628,413	7,070,888
ゴルフ場ビジネス事業原価	130,191	133,158
メディアビジネス事業原価	355,997	276,650
売上原価合計	7,114,602	7,480,697
売上総利益	4,940,419	5,383,190
販売費及び一般管理費	5,457,575	5,556,021
営業損失(△)	△517,156	△172,831
営業外収益		
受取利息	3,021	1,613
受取配当金	1,358	1,746
仕入割引	4,306	4,077
経営指導料	2,285	2,285
不動産賃貸料	11,453	9,538
その他	828	2,913
営業外収益合計	23,253	22,174
営業外費用		
支払利息	29,775	27,900
その他	2,082	662
営業外費用合計	31,857	28,563
経常損失(△)	△525,760	△179,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	—	100,461
新株予約権戻入益	8,947	62,633
特別利益合計	8,958	163,094
特別損失		
固定資産除却損	127,539	5,452
関係会社株式評価損	—	7,080
店舗閉鎖損失	16,202	29,201
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	6,498
事務所移転費用	—	24,603
事業整理損失引当金繰入額	—	8,430
ソフトウェア除却損	92,043	—
リース解約損	33,364	—
減損損失	2,582	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,239	—
その他	4,127	3,792
特別損失合計	278,100	85,059
税引前当期純損失(△)	△794,903	△101,185
法人税、住民税及び事業税	11,663	10,301
法人税等調整額	△260,064	△25,404
法人税等合計	△248,400	△15,103
当期純損失(△)	△546,502	△86,081

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	824,916	824,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	824,916	824,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	786,035	786,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	786,035	786,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,182,169	600,429
当期変動額		
剰余金の配当	△35,237	—
当期純損失(△)	△546,502	△86,081
当期変動額合計	△581,739	△86,081
当期末残高	600,429	514,347
自己株式		
当期首残高	△80,265	△234,672
当期変動額		
自己株式の取得	△154,407	—
当期変動額合計	△154,407	—
当期末残高	△234,672	△234,672
株主資本合計		
当期首残高	2,712,854	1,976,707
当期変動額		
剰余金の配当	△35,237	—
当期純損失(△)	△546,502	△86,081
自己株式の取得	△154,407	—
当期変動額合計	△736,146	△86,081
当期末残高	1,976,707	1,890,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,853	90,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,454	△90,312
当期変動額合計	60,454	△90,312
当期末残高	90,307	△4
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△552	△470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	470
当期変動額合計	82	470
当期末残高	△470	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,301	89,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,536	△89,842
当期変動額合計	60,536	△89,842
当期末残高	89,837	△4
新株予約権		
当期首残高	72,815	63,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,947	△62,633
当期変動額合計	△8,947	△62,633
当期末残高	63,867	1,234
純資産合計		
当期首残高	2,814,971	2,130,413
当期変動額		
剰余金の配当	△35,237	—
当期純損失（△）	△546,502	△86,081
自己株式の取得	△154,407	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,588	△152,475
当期変動額合計	△684,557	△238,557
当期末残高	2,130,413	1,891,855

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△101,185
減価償却費	591,547
のれん償却額	67,686
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△15,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,999
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	6,498
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	8,430
受取利息及び受取配当金	△3,359
支払利息	27,900
新株予約権戻入益	△62,633
関係会社株式評価損	7,080
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100,461
無形固定資産除却損	5,296
店舗閉鎖損失	29,201
事務所移転費用	24,603
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,574
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,276
その他の負債の増減額 (△は減少)	97,410
その他	△10,951
小計	452,146
利息及び配当金の受取額	2,536
利息の支払額	△26,518
リース解約金の支払額	△171,903
事務所移転費用の支払額	△7,141
法人税等の還付額	299
法人税等の支払額	△5,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△54,628
無形固定資産の取得による支出	△295,501
投資有価証券の売却による収入	148,961
関係会社株式の取得による支出	△13,000
貸付けによる支出	△25,455
貸付金の回収による収入	50,428
その他	26,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,059

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△900,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△424,200
リース債務の返済による支出	△67,142
配当金の支払額	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,654
現金及び現金同等物の期首残高	954,644
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,632
現金及び現金同等物の期末残高	705,622

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第2四半期会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、本社にリテールビジネス部門、ゴルフ場ビジネス部門及びメディアビジネス部門を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「リテールビジネス」及び「ゴルフ場ビジネス」、「メディアビジネス」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
リテールビジネス	ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス、ゴルフレッスンサービス 等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売 等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度に係る「関連情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,898,388	2,981,345	984,153	12,863,888	—	12,863,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,898,388	2,981,345	984,153	12,863,888	—	12,863,888
セグメント利益	1,827,499	2,848,187	707,503	5,383,190	—	5,383,190
セグメント資産	3,292,103	846,440	278,275	4,416,819	2,589,180	7,006,000
その他の項目						
減価償却費	162,834	93,073	33,363	289,272	302,275	591,547
のれんの償却額	62,460	5,225	—	67,686	—	67,686
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,447	179,377	18,812	333,637	92,614	426,251

(注) 1. 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の項目は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. セグメント負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度に係る「関連情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度に係る「関連情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度に係る「関連情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	全社・消去	合計
当期償却額	62,460	5,225	—	—	67,686
当期末残高	—	23,515	—	—	23,515

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前事業年度に係る「関連情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載していたため、記載していません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	14,030円26銭	12,835円87銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△3,501円49銭	△584円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	－円－銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△546,502	△86,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△546,502	△86,081
期中平均株式数(株)	156,077	147,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数7,660株)。	新株予約権5種類(新株予約権の目的となる株式の数3,120株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。